

ICT インフラ地域展開による教育の充実！

〈「ICT インフラ地域展開戦略検討会 最終取りまとめ」について～総務省～〉

総務省は、平成 30 年 8 月 17 日に、本年 1 月から開催してきた「ICT インフラ地域展開戦略検討会」の最終取りまとめを公表した。

本検討会では、人口構造の変化や ICT 利活用の高度化等を踏まえ、2020 年の 5G（第 5 世代移動通信システム）の実用化も見据えて 5G や光ファイバ等の ICT インフラの地域における利活用方法と地域への普及展開を促進するための新たな戦略を検討してきた。

今回の中央情勢報告では、本取りまとめの中で教育に関わる部分を中心に取り上げる。

「ICT インフラ地域展開戦略検討会 最終取りまとめ」の概要（全日教連要約・抜粋・考察）

【ICT を活用した効果的・効率的な教育の実現イメージ】

〈 ① 地域（現場）が抱える社会課題 〉

- (1) 教員の指導力向上・均質化（全ての子供たちが等しく学べる教育環境） 資料 1
- (2) 地域の小中学校・高等学校の廃校（廃校により、近隣に学校がなく、地域から転居する等して、進学・通学する等） 資料 2
- (3) 教員の多忙化、長時間労働（授業準備や事務処理等の負担大、1 日当たりの業務時間は増加傾向） 資料 3

《免許外担任教科許可件数（公立小中学校）》 資料 1

最多 … 北海道 1,009 件
最少 … 東京都 0 件

→ 件数の差は、へき地校や小規模学校の数との関連が考えられるため、これらが同規模の県の免許外担任教科許可件数を比較する（下）。

《へき地校や小規模校の数が同規模の県の比較》

～へき地校 10 校あり、更に 5 学級以下の小規模校が 25 校ある県の免許外担任教科許可件数の比較～

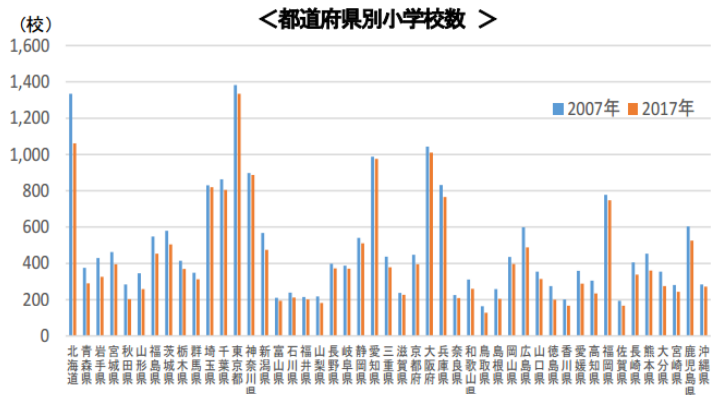
群馬県 … 40 件
徳島県 … 217 件

→ へき地校や小規模校の数が同規模の県にも差が存在することから、地域が抱える社会課題として、教員の指導力向上・均質化が必要であると言える。

（出典）「免許外教科担任制度の在り方に関する調査研究協力者会議」資料より全日教連が抜粋

公的サービスの減少（教育） 資料 2

特に地域において、統廃合等により教育機関が減少



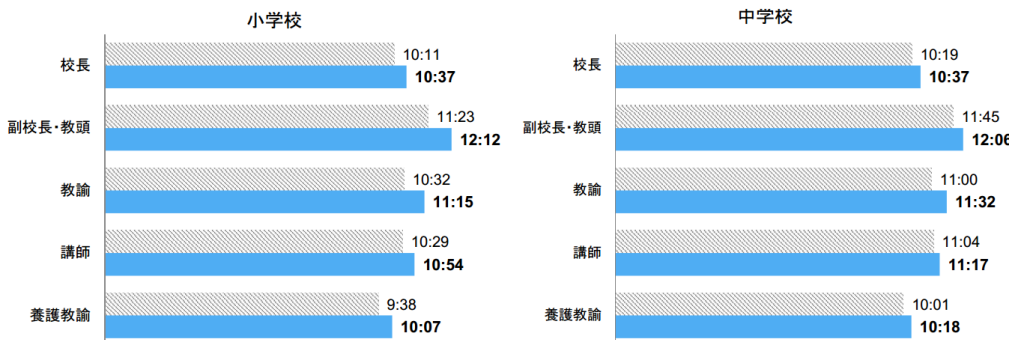
→ 文科省も学校統合による魅力ある学校モデルを創出する調査研究等を進めており、今後更に学校数は減っていくものと思われる。

（出典）「本最終取りまとめ」より全日教連が抜粋

1日当たりの勤務時間の時系列変化（職種別：平日） 資料 3

- 平日の勤務時間について、職種別に平成 18 年度と比較すると、小学校では「副校長・教頭」「教諭」、中学校では「教諭」において、勤務時間の増加幅が特に大きい。

職種別 教員の 1 日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない。）（平日 時間：分）



→ 教員勤務実態調査（速報値）において明らかになったように、どの職種においても学内勤務時間が増加している。

（出典）「平成 28 年度教員勤務実態調査（速報値）」から全日教連が抜粋

〈 ② ICT 利活用による課題解決 〉

○ デジタル教材の活用

- ・ 電子黒板等を活用し、教員ごとの指導内容・指導水準のばらつきを均質化できる
- ・ タブレット学習等のデータを蓄積することで、児童生徒一人一人の得意・不得意分野を可視化し、より効果的な学習支援を行えるように役立てることができる

○ 学校情報提供アプリの活用

- ・ 保護者は子供の所属する学校や学年を登録しておくことで、スマートフォンアプリで学校からの便りや活動記録等を受け取ることができる → 教員の事務作業時間短縮を目指す

○ 遠隔教育による教育機会の確保

- ・ 学習機会の不足による人口流出を阻止でき、地域活性化の担い手人材を育成できる

〈 ③ 5G・光ファイバ等、高度な ICT インフラで広がる可能性 〉

☆ 5G の高速無線通信が可能とするもの ☆

- 総合的な ICT 学習（下イメージ図参照）
- 他地域のクラスにリアルタイムに遠隔参加
（実際に同じ部屋で学んでいるかのような臨場感有る遠隔教育）

4. 教育 ICTで教育格差ゼロ社会 インテリジェントAIスタディデスク



（出典）「本最終取りまとめ」より全日教連が抜粋

※ 本最終取りまとめ掲載の総務省Webにつきましては、右のQRコードや下のURLからアクセスできます。
是非御覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000259.html



総務省は、平成31年度概算要求予算において、“ICTのグレッシブな導入によるSociety5.0の実現”として、「5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備」に係る予算377億5,000万円を計上している。また、「あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用」に係る予算383億6,000万円を、「地域のポテンシャルを引き出すICTの活用」に係る予算35億6,000万円を計上している。今回の最終取りまとめと併せて、「スマートスクール・プラットフォーム」の標準化に向けた実証や「次世代学校ICT環境」の整備に向けた実証を進めていること等を鑑みても、引き続き、ICT関連の事業を柱に据えて政策を展開していくことは明らかである。

本最終取りまとめは、ICTを活用した効果的・効率的な教育実現イメージでは、ICTを活用することによる利点として指導の均質化や業務時間の短縮に加え、遠隔教育の可能性についても触れられている。このような利点のある遠隔教育ではあるが、内閣府・規制改革推進会議の「投資等ワーキング・グループ会合」において、“（遠隔教育は）現状はすべての授業について「対面」が必須となっているが、過疎地の実情を考えると、受信側の教室には、担当教科以外の職員の配置でも良いとする等の措置を検討してはどうか”等の提起がなされたことは記憶に新しいところである。これに対し、遠隔教育の推進が、教員配置の削減や教員免許状保有者以外の授業等により教育の質の低下を招くことがあってはならないとして、全日教連は「内閣府・規制改革推進会議における遠隔教育に関する問題意識に対する全日教連見解（平成29年5月8日）」を表明した。

文部科学省も、ICT環境整備に関連し、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成28年度）〔速報値〕及び平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について（通知）」（平成29年12月）を发出し、地方公共団体に対し、地方財政措置の積極的な活用を呼びかけている。

全日教連は、教職員の働き方改革の観点も勿論のこと、児童生徒の学習環境の格差解消の観点から、関係省庁に対して、ICT関連の予算確保と教育環境整備推進等を強く求めていく。